



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 東

上場会社名 油研工業株式会社

コード番号 6393 URL <http://www.yuken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 向出 靖弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長

(氏名) 永久 秀治

TEL 0467-77-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	12,329	49.2	465	—	△33	—	△73	—
22年3月期第2四半期	8,261	△44.6	△692	—	△990	—	△703	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△1.70	—
22年3月期第2四半期	△16.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	30,713	12,629	35.6	251.77
22年3月期	30,164	12,897	37.3	258.97

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 10,926百万円 22年3月期 11,240百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
22年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 1.50	円 銭 1.50
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	28.0	1,300	—	700	—	200	—	4.61

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

## 4. その他 (詳細は、添付資料3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。)

## (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社 (社名)

)、 除外 一社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

## (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

## (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

## (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 45,106,764株 22年3月期 45,106,764株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 1,706,552株 22年3月期 1,701,080株

③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 43,402,831株 22年3月期2Q 43,410,845株

## ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	.....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	.....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	.....	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	.....	P. 3
2. その他の情報	.....	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	.....	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	.....	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	.....	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	.....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	.....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	.....	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 7
(4) 繼続企業の前提に関する注記	.....	P. 8
(5) セグメント情報	.....	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	.....	P. 9
4. 補足情報	.....	P. 10
海外売上高	.....	P. 10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国向けの輸出が引き続き堅調に推移したことに加えて、政府による景気対策の効果などにより、わが国企業の生産活動も外需を中心を持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復を続けてまいりました。

このような状況下、当社グループは、国内外の既存・新規顧客への積極的な販売、量産低価格・グローバル対応の新商品の開発・市場投入などにより売上確保に注力した結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は123億2千9百万円と前年同期比49.2%の増加となりました。

損益面では、引き続きコスト削減への取り組み、生産性の向上や原価低減活動による合理化努力を実施してまいりました結果、連結営業利益4億6千5百万円（前年同期は連結営業損失6億9千2百万円）を計上いたしましたが、円高の進行に伴う為替差損4億6千5百万円の発生を要因に、連結経常損失3千3百万円（前年同期は連結経常損失9億9千万円）、連結四半期純損失7千3百万円（前年同期は連結四半期純損失7億3百万円）の計上となりました。

単体の業績につきましては、売上高84億8千6百万円（前年同期比45.6%増）、営業利益3千2百万円（前年同期は営業損失8億1千3百万円）、経常損失4億8千3百万円（前年同期は経常損失9億7千6百万円）、四半期純損失2億9千万円（前年同期は四半期純損失5億9千7百万円）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末から5億4千8百万円増加し、307億1千3百万円となりました。主な増減は、流動資産では受取手形及び売掛金の増加7億6千8百万円、たな卸資産の増加4億8千万円、現金及び預金の減少7億2千3百万円、固定資産では、有形固定資産の減少3億4千1百万円、投資有価証券の減少1億4千2百万円などあります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億1千6百万円増加し、180億8千3百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加10億9千5百万円、短期借入金の増加5億2千6百万円、長期借入金の減少8億6千万円などあります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2億6千8百万円減少し、126億2千9百万円となりました。主な減少は、利益剰余金の減少1億3千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億2千1百万円などあります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し、35.6%となりました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

営業活動によるキャッシュ・フローは1億6千3百万円の支出となりました。収入の主なものは、減価償却費3億7千7百万円、仕入債務の増加12億9千9百万円などであり、支出の主なものは、売上債権の増加10億9百万円、たな卸資産の増加6億2百万円などあります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億4千4百万円の支出となりました。主な増減は定期預金の払戻による収入9千3百万円、有形固定資産の取得による支出1億9千5百万円などあります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億2千9百万円の支出となりました。支出の主なものは、長期借入金の返済による支出9億1千8百万円であり、収入の主なものは、短期借入金の純増額5億7千5百万円などあります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて6億5百万円減少し、41億1千1百万円となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、引き続き中国・インドを中心とする新興国での堅調な需要がけん引役となり、全体としては、受注の回復が見込まれますが、一方で、円高に伴う為替の影響、新興国の経済成長鈍化なども懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、国内外の顧客の拡大、海外市場展開の一層の強化に取り組むとともに、生産性の向上、原価の低減、固定費の削減を徹底し、収益の確保に努めてまいります。

なお、業績予想につきましては、平成22年11月4日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。今後、修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示致します。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

#### ③法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用の計算については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ④未実現損益の消去

四半期連結会計期間末在庫高に占める当該棚卸資産の金額及び当該取引に係る損益率を合理的に見積って計算しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期限がなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

#### ②表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3 【四半期連結財務諸表】  
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,642,972	5,366,126
受取手形及び売掛金	9,592,168	8,823,948
有価証券	79,138	54,700
商品及び製品	2,944,225	2,729,221
仕掛品	1,122,016	1,157,000
原材料及び貯蔵品	2,353,974	2,053,226
その他	1,077,650	833,288
貸倒引当金	△251,852	△259,281
<b>流動資産合計</b>	<b>21,560,293</b>	<b>20,758,230</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	5,513,272	5,855,163
無形固定資産		
のれん	89,332	113,943
その他	84,496	94,187
<b>無形固定資産合計</b>	<b>173,828</b>	<b>208,130</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,809,137	1,951,862
その他	1,670,779	1,406,321
貸倒引当金	△13,984	△14,763
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,465,932</b>	<b>3,343,421</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>9,153,033</b>	<b>9,406,715</b>
<b>資産合計</b>	<b>30,713,327</b>	<b>30,164,946</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,292,425	5,196,941
短期借入金	3,327,471	2,800,897
引当金	118,077	110,203
その他	733,099	751,585
<b>流動負債合計</b>	<b>10,471,074</b>	<b>8,859,627</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,939,288	5,800,052
退職給付引当金	2,375,811	2,256,986
環境対策引当金	10,530	—
資産除去債務	4,205	—
その他	282,949	350,392
<b>固定負債合計</b>	<b>7,612,784</b>	<b>8,407,430</b>
<b>負債合計</b>	<b>18,083,859</b>	<b>17,267,058</b>

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間末  
(平成22年9月30日)

前連結会計年度末に係る  
要約連結貸借対照表  
(平成22年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	4,109,101	4,109,101
資本剰余金	3,853,007	3,853,007
利益剰余金	4,398,767	4,537,657
自己株式	△460,546	△459,579
株主資本合計	11,900,329	12,040,187
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,765	209,253
繰延ヘッジ損益	26,710	42,078
為替換算調整勘定	△1,087,856	△1,050,918
評価・換算差額等合計	△973,379	△799,587
少数株主持分	1,702,517	1,657,288
純資産合計	12,629,468	12,897,887
負債純資産合計	30,713,327	30,164,946

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	8,261,952	12,329,141
売上原価	6,767,040	9,485,772
売上総利益	1,494,911	2,843,368
販売費及び一般管理費	2,187,516	2,377,463
営業利益又は営業損失(△)	△692,604	465,904
営業外収益		
受取利息	1,543	4,851
受取配当金	18,140	22,405
雇用調整助成金	81,230	17,198
その他	34,067	41,630
営業外収益合計	134,982	86,086
営業外費用		
支払利息	135,231	102,897
為替差損	282,341	465,851
その他	15,768	16,283
営業外費用合計	433,341	585,033
経常損失(△)	△990,962	△33,041
特別利益		
固定資産売却益	—	178
投資有価証券売却益	9,662	—
貸倒引当金戻入額	7,469	3,108
賞与引当金戻入額	100	—
株式割当益	—	33,584
特別利益合計	17,232	36,872
特別損失		
固定資産売却損	803	—
差入保証金売却損	1,150	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,958
環境対策引当金繰入額	—	10,530
特別損失合計	1,953	13,489
税金等調整前四半期純損失(△)	△975,683	△9,658
法人税等	△277,013	△72,728
少数株主損益調整前四半期純利益	—	63,069
少数株主利益	4,672	136,850
四半期純損失(△)	△703,342	△73,781

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失（△）	△975,683	△9,658
減価償却費	434,397	377,249
のれん償却額	25,261	27,130
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,879	△3,108
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△31,352	118,825
受取利息及び受取配当金	△19,684	△27,257
支払利息	135,231	102,897
為替差損益（△は益）	18,293	32,329
売上債権の増減額（△は増加）	3,584,894	△1,009,576
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,764,639	△602,163
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,822,493	1,299,167
その他	△118,304	△326,192
小計	980,320	△20,357
利息及び配当金の受取額	19,839	27,257
利息の支払額	△137,363	△103,988
法人税等の支払額	△78,827	△66,192
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	783,969	△163,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△269,752	△195,423
有形固定資産の売却による収入	35,886	587
投資有価証券の取得による支出	△104,227	△39,098
投資有価証券の売却による収入	53,788	—
貸付けによる支出	—	△6,000
貸付金の回収による収入	2,959	6,687
その他	57,622	88,519
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△223,722	△144,726
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,867,945	575,057
長期借入れによる収入	2,150,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△668,112	△918,627
自己株式の取得による支出	△536	△967
配当金の支払額	△113,959	△64,523
少数株主への配当金の支払額	△18,951	△18,731
その他	—	△1,301
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△519,504	△329,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△106,750	31,445
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△66,008	△605,654
現金及び現金同等物の期首残高	3,424,294	4,716,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	348,687	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,706,973	4,111,053

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

事業の種類として「油圧機器事業」および「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「油圧機器事業」の割合がいずれも90%を超えていたため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,151,668	3,013,596	96,686	8,261,952	—	8,261,952
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,333,363	443,950	—	1,777,313	(1,777,313)	—
計	6,485,032	3,457,547	96,686	10,039,265	(1,777,313)	8,261,952
営業利益又は営業損失(△)	△835,542	217,596	△ 9,643	△ 627,590	(65,013)	△ 692,604

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……台湾、中国(香港)、インド、中国(張家港)、韓国
- (2) その他……イギリス

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	3,038,735	70,480	82,044	47,353	3,238,614
II 連結売上高(千円)					8,261,952
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.8	0.9	1.0	0.5	39.2

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……中国、台湾、インド、韓国
- (2) 北米……アメリカ
- (3) ヨーロッパ……イギリス

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社グループは、油圧機器の専業メーカーであり、国内外において油圧機器を生産し、世界各国に提供しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,307,472	5,912,142	109,526	12,329,141	—	12,329,141
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,955,263	258,547	—	3,213,810	△3,213,810	—
計	9,262,735	6,170,690	109,526	15,542,952	△3,213,810	12,329,141
セグメント利益	36,787	631,065	2,710	670,563	△204,658	465,904

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	5,454,850	122,781	113,365	68,093	5,759,090
II 連結売上高(千円)					12,329,141
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	44.2	1.0	0.9	0.6	46.7

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア……中国、台湾、インド、韓国
  - (2) 北米……アメリカ
  - (3) ヨーロッパ……イギリス